

2023年9月21日

各 位

株式会社CAICA DIGITAL  
代表取締役社長 鈴木 伸  
(コード番号: 2315 東証スタンダード)  
問合せ先:  
代表取締役副社長 山口 健治  
Tel 03-5657-3000 (代表)

## 株式会社クシムとの資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社クシム（証券コード：2345、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場上場。以下、「クシム」といいます。）との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うこととし、クシムに対し、第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といい、本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議し、本資本業務提携についての契約を締結しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

また、本日付で「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」を開示しましたので、あわせてご参照ください。

### 記

#### I. 資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の理由

当社グループは当社及び子会社12社で構成されており、ブロックチェーンに注力するシステム開発会社である株式会社CAICAテクノロジーズを擁する「ITサービス事業」と、暗号資産交換所「Zaif」を運営する株式会社カイカエクスチェンジ（以下、「カイカエクスチェンジ」といいます。）等を擁する「金融サービス事業」を営んでおります。

これまで「デジタル金融の世界を切り拓く」をスローガンに掲げ、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営成績は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

「ITサービス事業」の業績は堅調である一方で、「金融サービス事業」においては、業績面、キャッシュ・フロー面で大幅なマイナスの影響をもたらしており、この状況の改善策として当社グループは現在、「金融サービス事業」の在り方の見直しを図っております。具体的には、カイカ証券株式会社（以下、「カイカ証券」といいます。）における早期の業態転換や、カイカエクスチェンジにおける暗号資産市場の影響を受けにくいストック型収益の確保及びGameFi領域に特化した暗号資産の取り扱いを開始することによる他社との差別化などに取り組んでおります。また、新たな収益源の確保として、2022年11月より、Web3事業に本格参入し、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（以下、「カイカフィナンシャルホールディングス」といいます。）にて運営するNFTの1次販売ローンチパッド、「Zaif INO」の運営を皮切りにブロックチェーンや暗号資産交換所運営の知見を活かし、今後拡大が見込まれるWeb3事業に注力しております。

しかしながら、2023年10月期第3四半期連結決算におきましても、営業損失1,937百万円、経常損失2,091百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,904百万円を計上しており、当社グループは収益力向上のための抜本的な事業の見直しを行い、コスト削減並びに新たな収益源の確保が必要な状況であります。

当社グループは、カイカエクスチェンジの親会社であるカイカエクスチェンジホールディングスの

株式の過半数以上を取得することで、当社グループの連結業績への寄与のみならず、一層の意思決定の迅速化を狙い、カイカエクスチェンジホールディングスの株式を段階的に取得してまいりました。取得の経緯は以下のとおりです。

当社は、2016年1月よりフィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特にブロックチェーン技術に注目し暗号資産に関するシステム開発を推進してまいりました。

2016年4月には、株式会社フィスコ・コイン（現 カイカエクスチェンジ）に5百万円を出資。その後、2017年8月には株式会社フィスコ仮想通貨取引所（現 カイカエクスチェンジ）による第三者割当増資を約200百万円引受け、当社は同社が運営する暗号資産交換所関連のシステム開発を全面的に担ってまいりました。

2017年10月には、株式会社フィスコ仮想通貨取引所による単独株式移転により株式会社フィスコデジタルアセットグループ（現 カイカエクスチェンジホールディングス）が設立され、2018年12月には、同社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債2,900百万円の権利を行使し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

2021年3月には、株式会社Zaif Holdings（以下、「Zaif HD」といいます。現 カイカエクスチェンジホールディングス）による第三者割当増資の引受け1,550百万円およびZaif HDの株主より普通株式の取得1,857.5百万円することにより、Zaif HDを当社の持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。

2021年8月には、当社を株式交付親会社、Zaif HDを株式交付子会社とする株式交付を実施し、当社は、Zaif HDの普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式合計41,163,030株を対価として交付いたしました。

これらの経緯を経てカイカエクスチェンジホールディングスを連結子会社化したことで、意思決定の迅速化は実現したものの、暗号資産市況の低迷も相まって業績面は厳しい状況が続いております。営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、2023年10月の時点でカイカエクスチェンジホールディングスの連結では大幅な債務超過に陥ると試算しております。

当社は、カイカエクスチェンジホールディングスに対し、これ以上の資金支援は困難であり、資金調達等を検討しましたが、新たな借入れについては財務状況の悪化等により難しいと判断し、エクイティ・ファイナンスを検討しておりました。

このような当社グループの現在の財務状況や事業環境の現状と課題についてご理解を頂け、かつ当社グループと事業上のシナジー効果が期待できる企業との間で業務提携とあわせたエクイティ・ファイナンスを行った上でカイカエクスチェンジホールディングスを売却することが最適であると考え、複数社に対し売却を打診し、デューデリジェンスも行いましたが、結果として成約には至りませんでした。そのような状況下、カイカエクスチェンジの財務健全性指数の維持が困難になり、クシムに売却を打診をしたところ、当社株式の取得と以下の前提条件が成就されるのであればカイカエクスチェンジホールディングス株式を取得（以下、「本株式譲渡」といいます。）する意向があるとの回答が得られました。

クシムは、今般の一連のスキームによる当社グループのカイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及び株式会社カイカキャピタル（以下、「カイカキャピタル」といいます。）の連結除外によって、当社グループの業績が改善すると考えております。よって将来的なキャピタルゲインを期待されており、時価よりもディスカウントした価格であることを条件にカイカエクスチェンジホールディングス株式を取得したいという意向を示されています。

さらに、本株式譲渡を検討するにあたり、クシムより、後述する「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な資金使途」に記載の、カイカエクスチェンジの財務健全性指数が十分に維持されていることが求められており、協議した結果、以下の全てが成就されることを本株式譲渡の前提条件といたしました。

- ① 当社及び当社の子会社が、カイカエクスチェンジホールディングス及びカイカキャピタルに対し保有する債権（債務がある場合は相殺後）を超えない範囲で、本株式譲渡によるのれん（繰

り延べ税金負債含む)の計上等により、クシムの連結純資産に影響を与えない合理的な見積額の債権を劣後債権に切り替え後、1円でクシムに譲渡する。

- ② 当社及び当社の子会社が、上記債権譲渡後の残額である債権を10年長期債権に切り替える。但し、本第三者割当増資により払い込まれる資金の使途として、当社及び当社の子会社がカイカエクスチェンジホールディングスに貸し付ける予定の債権は除く。
- ③ カイカエクスチェンジホールディングスは、カイカエクスチェンジの資本増強を行う。(増資予定額286百万円)

この結果、当社グループは収益力向上のためのコスト削減策として、当社及びカイカフィナンシャルホールディングスが保有するカイカエクスチェンジホールディングスの株式31,549株(当社保有:233株、カイカフィナンシャルホールディングス保有:31,316株)(議決権所有割合:84.39%)をクシムに1株1円、合計31,549円にて譲渡いたします。

本株式譲渡に伴う子会社の異動は、カイカエクスチェンジホールディングスとカイカエクスチェンジ、カイカキャピタルの3社が当社の連結から除外される予定です。

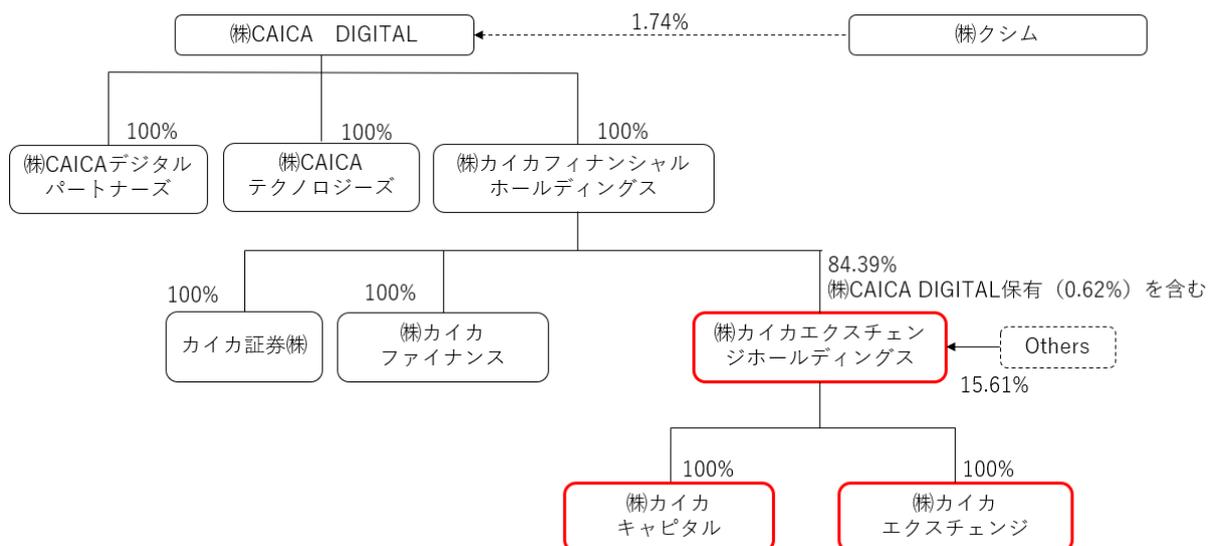
なお、本株式譲渡は、後述する第三者割当増資により調達した資金をカイカエクスチェンジの増資引受資金及びカイカキャピタルが負っているカイカエクスチェンジに対する未払金の精算に充当した上で実施いたします。

また、新たな収益源の確保として、当社はクシムと業務提携し、①ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を目指す共創関係の構築、②カイカコインを利活用したビジネスの拡大を目指す共創関係の構築、③(クシムと経営統合後の)カイカエクスチェンジが運営する暗号資産交換所「Zaif」の適切な運営継続を目的とした当社による運営ノウハウ等の提供、④①②③を実現するためのシステムエンジニアリングサービスにおける連携、⑤カイカエクスチェンジホールディングスの株式譲渡を実施してまいります。

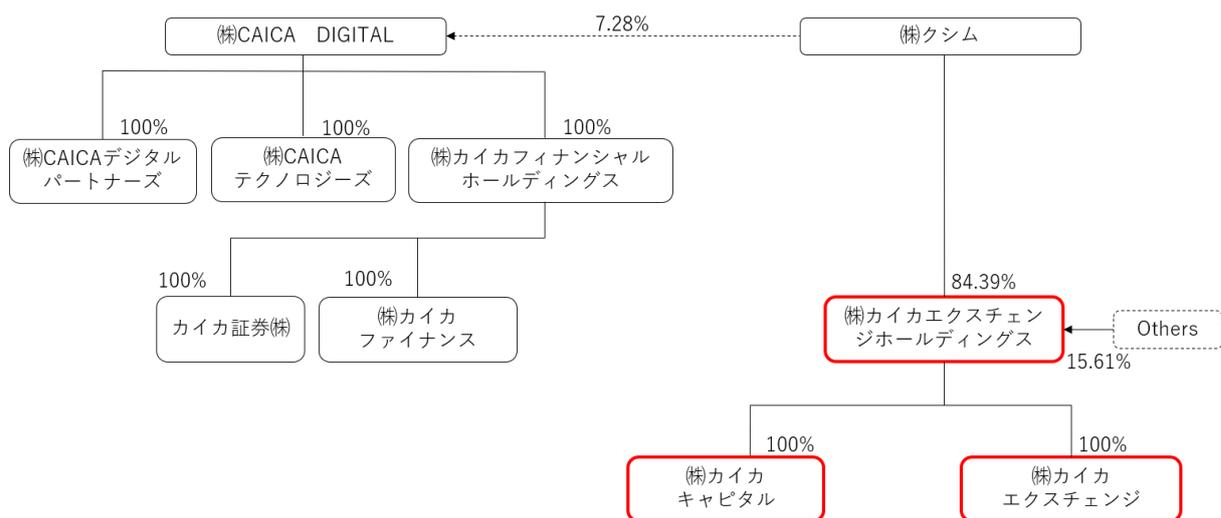
本第三者割当増資により、当社株式の希薄化は生じることになりますが、カイカエクスチェンジホールディングス株式を譲渡することで、カイカエクスチェンジホールディングスおよびカイカエクスチェンジの損失について、当社グループの損失取り込みの軽減が相応に見込まれ、当社グループにとって中長期的な企業価値向上に資することから、資金使途については合理性があるものと判断しております。

当社とクシムの関係性としましては、2019年4月に当社がクシム(当時はアイスタディ株式会社)株式に対する公開買付けを行い、クシムを連結子会社にしたことからスタートしております。その後、当社が2020年3月から段階的にクシム株式を売却したことで、連結子会社から持分法適用関連会社を経て、2020年6月に、保有するすべてのクシム株式を売却いたしました。クシム株式の売却は、当時、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しており、その後の経済への影響に備えた当社の財務体質の強化策として、十分な手元資金を確保することや有利子負債の一部返済をすることが当社にとって最優先事項であると判断したことによるものでありました。資本関係は無くなったものの、同年7月には、クシムとの関係性の維持・強化の為、クシムの代表取締役である中川博貴氏及びクシムの取締役であった伊藤大介氏が当社の取締役に就任し、現在も取締役として協業体制の維持に努めて頂いております。また、クシムにおける当社取締役の兼務状況としましては、2019年3月に当社代表取締役の山口健治がクシムの取締役(監査等委員)に就任し、当社取締役の佐藤元紀がクシムの取締役に就任いたしました。また、2023年1月に任期満了で退任しているものの当社代表取締役の鈴木伸が2019年7月にクシムの取締役に就任しておりました。

当社グループ 主な資本関係図 2023年9月1日現在



当社グループ 主な資本関係図 2023年10月31日 本スキーム実行後



2. 本資本業務提携について

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、クシムに対して新株式を割り当てる予定です。本第三者割当増資の詳細は、下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行の概要」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

- ① ブロックチェーン技術を活用した Web3 ビジネスの拡大を目指す共創関係の構築
- ② カイカコインを利活用したビジネスの拡大を目指す共創関係の構築
- ③ (クシムと経営統合後の) カイカエクスチェンジが運営する暗号資産交換所「Zaif」の適切な運営継続を目的とした当社による運営ノウハウ等の提供
- ④ ①②③を実現するためのシステムエンジニアリングサービスにおける連携
- ⑤ カイカエクスチェンジホールディングス株式の譲渡

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社クシム		
(2) 所在地	東京都港区南青山六丁目7番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 中川 博貴		
(4) 事業の内容	ブロックチェーンサービス事業、システムエンジニアリング事業、インキュベーション事業		
(5) 資本金	50百万円		
(6) 設立年月日	1997年6月12日		
(7) 大株主および持株比率 (2023年4月30日現在)	橋本 欣典 6.43% 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 5.65% 菅原 源一郎 5.32% 株式会社スケブベンチャーズ 5.05% 田原 弘貴 2.14% 吉田 昌勇 2.14% 三瀬 修平 1.71% JPモルガン証券株式会社 1.49% 投資事業組合マーケットウィザードファンド 1.28% 小林 勝人 0.91%		
(8) 上場会社と 当該会社間の関係	資本関係	クシムが当社株式を1.74%保有しています。	
	人的関係	当社の代表取締役1名及び取締役1名並びに当社子会社の代表取締役1名がクシムの取締役を兼務しております。 クシムの代表取締役2名及び取締役1名が当社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社子会社のカイカエクスチェンジがクシムの子会社であるチューリングラム株式会社にシステム開発を委託しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の経営成績および財政状態	(単位：百万円)		
決算期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
連結純資産	1,547	3,066	5,848
連結総資産	2,381	3,794	6,444
1株当たり連結純資産(円)	386.35	381.93	395.48
連結売上高	1,859	1,621	1,616
連結営業利益	34	△134	199
連結経常利益	40	△114	193
親会社株主に帰属する当期純利益	154	△362	619
1株当たり連結当期純利益(円)	38.97	△49.72	48.54
1株当たり配当金(円)	7	0	0

### 4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2023年9月21日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2023年9月21日
(3) 本第三者割当増資の払込期日	2023年10月10日

### 5. 今後の見通し

本件が業績に与える影響は精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

なお、当社グループは「IT サービス事業」と「金融サービス事業」を展開しておりますが、この内「金融サービス事業」は、経済情勢や暗号資産市場等の環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想を非開示とさせていただきます。

## II. 第三者割当による新株式の発行の概要

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年10月10日
(2) 発行新株式数	7,291,700株
(3) 発行価額	1株につき、48円 2023年9月20日の終値×0.9（1円未満切上げ）
(4) 資金調達の総額	350,001,600円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下に割り当てる。 株式会社クシム 7,291,700株
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

(注) 本新株式の発行要項を末尾に添付しております。

### 2. 本第三者割当増資の募集の目的及び理由

上記、I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由をご参照ください。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額	350,001,600円
② 発行諸費用の概算額	20,000,000円
③ 差引手取概算額	330,001,600円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用として11百万円、株価算定費用3.3百万円、登記関連費用1.3百万円、株式上場手数料0.9百万円、その他諸費用3.5百万円であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な資金使途

資金の具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
① カイカエクスチェンジの増資引き受け資金	286百万円	2023年10月
② カイカキャピタルが負っているカイカエクスチェンジに対する未払金の精算資金	44百万円	2023年10月
合計	330百万円	

本第三者割当増資により調達した資金は① 当社子会社のカイカエクスチェンジの増資引受資金、② カイカキャピタルが負っているカイカエクスチェンジに対する未払金の精算資金に充当いたします。

暗号資産交換所は、資金決済法に基づく「認定資金決済事業者協会」である一般社団法人日本暗号資産取引業協会の定める「暗号資産交換業に係る財務管理に関する規則」第5条において、財務健全性指数が100%を下回ることがないよう当該指数を維持することが求められます。

財務健全性指数は、固定化されていない自己資本の額、市場リスク相当額、取引先リスク相当額、基礎的リスク相当額の増減により変動しており、今後の自己資本の額や各リスク相当額の増減度合いに

よっては大きく低下する可能性があります。

暗号資産交換所「Zaif」を運営するカイカエクスチェンジの2023年7月末現在の財務健全性指数は131.3%ですが、カイカエクスチェンジのシミュレーションでは2023年10月には一時的に100%を下回る可能性が生じております。

財務健全性指数が100%を割ることが即、業務停止等の問題発生に直結するというのではなく、規則上は遅滞なく、財務健全性指数を改善するために必要な措置を取るとともに、その内容を協会に説明できていれば問題はありません。

財務健全性指数に余裕をもつことで、市場環境の変化やサービス提供の方針に柔軟に対応し、積極的な新サービスの開発が可能となります。カイカエクスチェンジでは、お客様に安心して取引していただくために財務健全性指数120%以上を基準としております。

このような状況をふまえ、当社は、カイカエクスチェンジの資本増強を目的とし、カイカエクスチェンジの増資の引受資金として、286百万円、カイカキャピタルが負っているカイカエクスチェンジに対する未払金の精算資金として、44百万円を調達資金からそれぞれ充当する予定です。なお、カイカエクスチェンジは、当該増資資金を全額運転資金に充当する予定です。

資金使途を変更する可能性は現時点ではありませんが、変更時は速やかに開示いたします。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、クシムを譲渡先とし、当社及びカイカフィナンシャルホールディングスが保有するカイカエクスチェンジホールディングス株式を譲渡する予定です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な資金使途に記載のとおり、カイカエクスチェンジにおいては、財務健全性指数を保つ必要があります。財務健全性指数の維持は、カイカエクスチェンジホールディングス株式の譲渡先であるクシムからの株式譲渡の前提条件として求められております。当社としても、カイカエクスチェンジホールディングス株式を譲渡することで当社グループの損失の軽減が相応に見込まれ、当社グループにとって中長期的な企業価値向上に資することから、資金使途については合理性があるものと判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### （1）発行価額の算定根拠等

本新株式の発行価格は、割当先との協議により、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の前営業日（2023年9月20日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値53円に0.9を乗じた（1円未満切上げ）価格である48円といたしました。

当該発行価額は本取締役会決議日の直前の営業日（2023年9月20日）までの1カ月間（2023年8月21日から2023年9月20日まで）の当社普通株式の終値単純平均である56.1円に対しては14.29%のディスカウント（小数第3位を四捨五入。ディスカウントの計算において以下同じ。）、本取締役会決議日の直前3ヶ月間（2023年6月21日から2023年9月20日まで）の終値単純平均である57.6円に対しては17.24%のディスカウント、本取締役会決議日の直前6ヶ月間（2021年3月21日から2023年9月20日まで）の終値単純平均である56.9円に対しては15.79%のディスカウントとなります。

当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（以下「日証協指針」といいます。）に準拠したものであり、当社は、本新株式の発行価格の決定方法は、適正かつ妥当であり、本新株式の発行価格は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。また、9.43%のディスカウント率についても、本第三者割当による増資規模の必要性、本第三者割当で発行する当社株式の流通量が既存株主に与える影響（詳細は、下記「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」を参照）、当社の業績及び信用リスク、割当予定先が負う価格下落リスクの諸観点から当該ディスカウント率の合理性について十分な検討が行われていること及び日証協指針も勘案されていることから、有利発行でないことについて異論がない旨の意見が述べられております。

この判断に基づいて、当社取締役会は、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、決議に参加しなかった、山口健治、佐藤元紀、伊藤大介、中川博貴の4名を除く取締役全員の賛成により本新株式の発行について決議いたしました。

また、監査役3名（うち社外監査役2名）全員から、本新株式の払込金額は、日証協指針に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行される株式数は7,291,700株（議決権数72,917個）であり、2023年7月31日現在の当社発行済株式総数（自己株式を除く。）129,150,284株及び議決権数1,282,871個を分母とする希薄化率は5.65%（議決権ベースの希薄化率は5.68%）に相当し、当社普通株式に一定程度の希薄化が生じることになります。

しかしながら、本第三者割当増資は割当予定先との本資本業務提携の一環として行うものであり、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、収益力向上のためのコスト削減と新たな収益源の確保を図るものであることから、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### （1）割当予定先の概要

I. 本資本業務提携について 4. 資本業務提携の相手先の概要をご参照ください。

### （2）割当予定先を選定した理由

当社は、当社グループの現在の財務状況や事業環境の現状と課題についてご理解を頂け、かつ当社グループと事業上のシナジー効果が期待できる企業との間で業務提携とあわせたエクイティ・ファイナンスを行った上でカイカエクスチェンジホールディングスを売却することが最適であると考え、相手先を探しておりました。そうした中で、当社よりフィナンシャルアドバイザーである株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション（本社：東京都世田谷区、代表取締役：田原弘之、以下「CCC」と言います。）を通じて、クシムの中川氏に対して2023年7月上旬に本案の検討を依頼いたしました。クシムは、本検討依頼を受け、カイカエクスチェンジホールディングスとクシムグループとの経営統合によるメリット、とりわけチューリングムのビジネスとのシナジーを中心に社内検討を重ねました。その後、2023年7月末にCCC、当社、クシムの3社で具体的に検討を開始するに至り、その後慎重に検討した結果、当社とクシムは両社の有する資産、技術、ノウハウ、ネットワーク等の経営資源をより一層活用することにより、両社の中長期的な視点に立った経営戦略を機動的に実現することが可能となるため、クシムを譲渡先とし、カイカエクスチェンジホールディングス株式の譲渡を前提とした、本資本業務提携契約の締結及び本第三者割当増資のクシムによる引受が、両社の企業価値向上に資すると判断いたしました。

### （3）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から本新株式の保有方針について、関係強化等の観点から企業価値向上を図るためと判断し、継続保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社と割当予定先は、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日において、東京証券取引所が有価証券上場規程施行規則において定める譲渡報告に係る確約書を締結する予定です。

### （4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるクシムが2023年9月14日付で関東財務局長に提出した第28期第3四半期報

告書に記載されている四半期連結貸借対照表によれば、2023年7月31日現在での現金及び預金が1,458百万円とのことであり、本第三者割当増資に係る払込みに要する十分な現預金を保有していることを確認しております。また、今後追加での資金拠出が発生する場合についても払込みの対応に問題が無い旨を口頭で確認していることから、当社として、クシムによる本第三者割当増資に係る払込みに支障はないと判断しております。

#### (5) 割当予定先の実態

割当予定先は東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（2023年1月27日）の「IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、基本的な考え方を「当社は、反社会的勢力とは、取引関係を含め一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶いたします。反社会的勢力による不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢で取り組み、これらの被害の予防に必要な措置を講じております。」とし、その整備状況を「a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を実現するため、社内体制の整備、従業員の安全確保、外部専門機関との連携等の取り組みを行っております。 b. 相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うとともに、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消することとしております。 c. 反社会的勢力による不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せずに、代表取締役、取締役等の経営陣以下、組織全体として対応します。その際には、あらゆる民事上刑事上の法的対抗手段を講じることとしております。」と表明していることから、同社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。また、割当予定先との間で締結する本新株式引受契約において、割当予定先から、反社会的勢力ではなく、または反社会的勢力と何らかの関係を有していない旨の表明及び保証を受けております。

以上から総合的に判断し、当社は割当予定先、その出資者及び役員については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、割当予定先、その出資者及び役員が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書を取引所に提出しております。

#### 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2023年4月30日現在）		新株式募集後	
株式会社フィスコ	18.41	株式会社フィスコ	17.38
株式会社実業之日本社	2.77	株式会社クシム	7.23
株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	2.33	株式会社実業之日本社	2.61
株式会社クシム	1.74	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	2.20
楽天証券株式会社	1.23	楽天証券株式会社	1.17
株式会社SBI証券	0.84	株式会社SBI証券	0.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	0.73	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	0.69
河本 龍男	0.59	河本 龍男	0.56
SMB C日興証券株式会社	0.53	SMB C日興証券株式会社	0.50
白浜 利崇	0.47	白浜 利崇	0.45

(注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2023年4月30日現在の株主名簿を基準としております。

2. 新株式募集後の大株主及び持株比率は、2023年4月30日現在の発行済株式総数123,019,094株から自己株式113,800株を控除した122,905,294株に本新株式で交付される株式数（7,291,700

株)を加算して計算しております。

3. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)を記載しております。

4. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 8. 今後の見通し

本第三者割当増資は、クシムとの本資本業務提携の一環として行うものであり、本資本業務提携は、クシムが当社の一定数の株式を保有することによる中長期的なパートナーシップのもと、今後の成長性・収益性を実現することに繋がるものであつて、結果として当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものであり、ひいては株主価値の向上に資するものであると考えております。

なお、当社グループは「IT サービス事業」と「金融サービス事業」を展開しておりますが、この内「金融サービス事業」は、経済情勢や暗号資産市場等の環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想を非開示とさせて頂いております。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条「第三者割当に係る遵守事項」に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

決算期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
売上高	6,003	5,946	6,442
経常損失(△)	△903	△929	△1,395
親会社株主に帰属する当期純損失	△557	△799	△6,244
1株当たり当期純損失	△13.79	△10.87	△54.69
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	145.50	97.38	42.81

### (2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況

(2023年7月31日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式数	123,019,094株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	70,000株	0.06%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)	—	—

(注) 発行済株式総数は2023年7月31日現在の株式数を記載しております。

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 過去3年間の状況(期末)

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
始 値	24円	19円 ※331円	216円
高 値	63円	88円 ※335円	223円
安 値	13円	14円 ※152円	99円

終 値	19円	35円 ※217円	113円
-----	-----	--------------	------

(注) 2021年10月期の※印は2021年5月1日付株式併合（普通株式10株を1株に併合）による権利落後の株価を示しております。

② 最近6ヶ月の状況

	2023年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
始 値	70円	58円	51円	59円	62円	57円
高 値	71円	60円	57円	84円	63円	59円
安 値	56円	49円	47円	55円	55円	52円
終 値	58円	52円	56円	63円	57円	56円

③発行決議日前日における株価

	2023年9月20日
始 値	53円
高 値	55円
安 値	52円
終 値	53円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・ライツ・オフリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）

割 当 日	2020年8月12日
調 達 資 金 の 額	4,387,395,056円
募集時における発行済株式総数	360,858,455株
割 当 先	2020年8月11日現在の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主
当該募集による潜在株式数	普通株式360,665,501株（注1）
行 使 状 況	274,212,191個
現時点における潜在株式数	0株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	① eワラント証券の増資引受にかかる資金 ② 運転資金（教育、採用、人件費） ③ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済 ④ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済 ⑤ 株式会社千葉銀行をエージェントとする協調融資（シンジケートローン）からの当社子会社の借入金の弁済 ⑥ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の借入金の弁済 ⑦ M&A資金
発行時における支出予定時期	① 2020年9月 ② 2020年8月～2022年1月 ③ 2020年12月～2021年6月 ④ 2020年9月～2021年3月 ⑤ 2020年11月～2021年5月 ⑥ 2020年11月～2021年5月 ⑦ 2021年2月～2021年10月
現時点における充当状況	全額充当いたしました。

(注) 1. 上記表の「当該募集による潜在株式数」は割当日当日によるものです。また2020年9月16日をもって行使期間が満了しております。

2. 当社は、2020年6月18日付「ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」において公表いたしましたライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）により調達した資金の用途について、2020年9月30日、2020年12月18日及び2021年2月25日開催の取締役会にてその一部を変更することを決議いたしました。発行時における当初の資金用途及び現時点における資金用途は以下のとおりです。

（発行時における当初の資金用途）

具体的な用途	金額	支出予定時期
① e ワラント証券の増資引受けにかかる資金	500百万円	2020年9月
② 運転資金（教育、採用、人件費）	200百万円	2020年8月～ 2022年1月
③ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済	41百万円	2020年12月～ 2021年6月
④ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済	102百万円	2020年9月～ 2021年3月
⑤ 株式会社千葉銀行をエージェントとする協調融資（シンジケートローン）からの当社子会社借入金の弁済	188百万円	2020年11月～ 2021年5月
⑥ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の借入金の弁済	61百万円	2020年11月～ 2021年5月
⑦ M&A 資金	1,682百万円	2021年2月～ 2021年10月
⑧ 運転資金	1,552百万円	未定
合計	4,326百万円	

（現時点における資金用途）

具体的な用途	金額	支出予定時期
① e ワラント証券の増資引受けにかかる資金	500百万円	2020年10月
② 運転資金（教育、採用、人件費）	200百万円	2020年8月～ 2022年1月
③ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済	41百万円	2020年12月～ 2021年6月
④ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の社債の弁済	102百万円	2020年9月～ 2021年3月
⑤ 株式会社千葉銀行をエージェントとする協調融資（シンジケートローン）からの当社子会社借入金の弁済	188百万円	2020年11月～ 2021年5月
⑥ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の借入金の弁済	61百万円	2020年11月～ 2021年5月
⑦ M&A 資金	220百万円	2021年3月
⑧ 運転資金	479百万円	2020年12月～ 2021年3月
⑨ 株式会社フィスコデジタルアセットグループの発行する無担保普通社債の引受	400百万円	2020年9月
⑩ 暗号資産ファンドへの出資	100百万円	2020年12月
⑪ アートファンドへの出資	200百万円	2020年12月
⑫ Zaif HD株式の取得	1,535百万円	2021年3月
⑬ Zaif HD増資引受	300百万円	2021年3月
合計	4,326百万円	

・ 第三者割当による行使価額修正条項付株式会社CAICA第2回新株予約権（停止要請条項付）

割 当 日	2021年5月6日
発 行 新 株 予 約 権 数	100,000 個

発行価額	総額 37,800,000 円 (新株予約権 1 個あたり 378 円)
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	3,900,160,000 円
募集時における発行済株式総数	63,507,064 株
割当先	東海東京証券株式会社
当該募集による潜在株式数	10,000,000 株
現時点における行使状況	9,599,000 株 (残新株予約権数 0 個)
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	1,966 百万円
発行時における当初の資金使途	① 株式会社カイカエクスチェンジ (旧商号：株式会社 Zaiif) の次世代システム開発費 ② 株式会社カイカエクスチェンジ (旧商号：株式会社 Zaiif) の内部管理態勢強化 ③ 当社グループ全体のリブランディング ④ 株式会社カイカキャピタル (旧商号：株式会社 Zaiif Capital) における暗号資産運用資金 ⑤ カイカ証券株式会社 (旧商号：eワラント証券株式会社) の増資引受
発行時における支出予定時期	① 2021 年 5 月～2023 年 4 月 ② 2021 年 5 月～2023 年 10 月 ③ 2021 年 5 月～2023 年 10 月 ④ 2021 年 5 月～2023 年 10 月 ⑤ 2021 年 5 月～2023 年 10 月
現時点における充当状況	全額充当いたしました。

(注) 当社は、当社グループの金融サービス事業の強化やリブランディング等を目的として、2021 年 5 月 6 日付で東海東京証券株式会社 (以下、「東海東京証券」といいます。) を割当先とする第三者割当の方法により、行使価額修正条項付株式会社 C A I C A 第 2 回新株予約権 (停止要請条項付) を発行しましたが、当社の株価が下限行使価額である 195 円を下回っていることから、2021 年 11 月 2 日以降行使はされておらず、2021 年 11 月における月間終値平均株価である 180.1 円と下限行使価額と実勢価額が乖離していることから、今後の行使が望めない状況であるため、2021 年 12 月 7 日に当社から東海東京証券へ取得することを通知いたしました。これに伴い、調達する資金の額が当初想定約 39 億円に対し、2021 年 12 月 7 日現在の調達額が約 20 億円にとどまったことから、資金使途は以下のとおりに変更いたしました。

(発行時における資金使途)

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 株式会社カイカエクスチェンジ (旧商号：株式会社 Zaiif) の次世代システム開発費	760	2021 年 5 月～2023 年 4 月
② 株式会社カイカエクスチェンジ (旧商号：株式会社 Zaiif) の内部管理態勢強化	300	2021 年 5 月～2023 年 10 月
③ 当社グループ全体のリブランディング	200	2021 年 5 月～2023 年 10 月
④ 株式会社カイカキャピタル (旧商号：株式会社 Zaiif Capital) における暗号資産運用資金	2,200	2021 年 5 月～2023 年 10 月
⑤ カイカ証券株式会社 (旧商号：eワラント証券株式会社) の増資引受	440	2021 年 5 月～2023 年 10 月
合計	3,900	—

(取得及び償却後の資金使途)

具体的な使途	金額 (百万)	支出予定時期
--------	---------	--------

	円)	
① 株式会社カイカエクスチェンジ (旧商号：株式会社Zaif) の次世代システム開発費	760	2021年5月～ 2023年4月
② 株式会社カイカエクスチェンジ (旧商号：株式会社Zaif) の内部管理態勢強化	300	2021年5月～ 2023年10月
③ 当社グループ全体のリブランディング	200	2021年5月～ 2023年10月
④ 株式会社カイカキャピタル (旧商号：株式会社Zaif Capital) における暗号資産運用資金	706	2021年5月～ 2023年10月
⑤ カイカ証券株式会社 (旧商号：eワラント証券株式会社) の増資引受	0	2021年5月～ 2023年10月
合計	1,966	—

・第三者割当による株式会社CAICA DIGITAL第3回新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行及び新株予約権の買取契約 (コミット・イシュー)

割当日	2023年1月10日
発行新株予約権数	150,000個 856,954千円
発行価額	総額1,335,000円 (新株予約権1個あたり8.9円)
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	1,319,835,000円
募集時における発行済株式総数	114,269,094株
割当先	EVO FUND
当該募集による 潜在株式数	15,000,000株 (新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は47.5円としますが、下限行使価額においても、潜在株式数は15,000,000株であります。
現時点における行使状況	15,000,000株 (残新株予約権0個)
発行時における当初の資金使途	① カイカフィナンシャルホールディングスにおけるWeb3事業の事業推進資金 ② カイカエクスチェンジの増資引受資金 ③ カイカキャピタルにおける暗号資産投融資資金 ④ 運転資金 (有利子負債弁済)
発行時における支出予定時期	① 2023年1月～2024年10月 ② 2023年1月～2023年10月 ③ 2023年1月～2023年10月 ④ 2023年1月～2023年10月
現時点における充当状況	① 50百万円 ② 498百万円 ③ 90百万円 ④ 160百万円 未充当資金 46百万円

以上